

株主優待制度

株主の皆様からのご愛顧に感謝し、
以下のとおり株主優待制度を導入しております。



カードの絵は、障がいのあるアーティストにより描かれました。
当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構が実施するパラリンアートの
オフィシャルパートナーであり、誰もが活躍できる社会の実現に向けて、
今後も取り組んでまいります。

優待内容

■ 基準日	毎年3月31日
■ 株数	100株以上
■ 優待内容	一律3,000円相当のQUOカードを贈呈

連続2期以上保有の場合*

■ 基準日	毎年3月31日
■ 株数	100株以上
■ 優待内容	一律4,000円相当のQUOカードを贈呈

*連続保有期間2期以上の確認は、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、
前期末と同一株主番号で連続して記録された株主様といたします。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の 声をお聞かせ ください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。
(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8425

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

- 検索窓から
- kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
[件名][本文]は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。
- スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

※アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより
実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 (2201)
MAIL: info@e-kabunushi.com

MIZUHO

みずほリース株式会社

第53期 年次報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

目次

株主の皆様へ	1
ハイライト	3
事業の概況	4
トピックス	6
連結財務諸表	7
会社概要/株式の状況	9
株主優待制度	裏表紙
株主様向けアンケートe-株主リサーチ	裏表紙

当社グループは、パートナーと協働し、 各ステークホルダーとともに、 サステナブルな社会の創造に 貢献してまいります。

代表取締役社長
津原 周作

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度の経済環境は、長期にわたる新型コロナウイルスの影響から回復基調にありましたが、変異株の拡大により回復が鈍化しました。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、エネルギー価格の高騰などを要因とした物価上昇懸念など、先行きの不確実性には留意が必要な状況が続くと認識しております。

こうした状況のなか、当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間で計画期間とする第6次中期経営計画の達成に向けて、注力分野である、環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジーへの取り組みを推進してまいりました。また、みずほフィナンシャルグループのグループ各社や、丸紅グループ、株式会社リコー及びリコーリース株式会社等の

アライアンスパートナーとの連携・協業の深化による事業基盤の拡充に加え、最近の資本業務提携先である日鉄興和不動産株式会社やみずほキャピタル株式会社との新規ビジネスの創出等、新たな事業領域への挑戦を行っております。

2021年度は、当社グループ一丸となって知見を持ち寄り、お客様の事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に注力した結果、営業資産残高は前年度末比942億円増加の2兆4,166億円となりました。収益重視の取り組みにより、各セグメントにおいて収益を伸長しましたが、半導体不足によるサプライチェーンの混乱等を受けた一部債権への影響や航空機業界の不振等を踏まえた予防的引当やのれん減損を行ったこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比69億円減少の149億円となりました。2022年度の通期業績予想については、収益性と将来性を重視した資産の一層の積み上げにより、親会社株主に帰属する当期純利益260億円を目指し、V字回復達成に向けて邁進してまいります。

環境問題の取り組みとしては、2050年のカーボンニュートラルに向けて、CO₂排出量削減に関する中長期目標を設定いたしました。TCFDの提言する気候変動への対応を重要なテーマと捉え、情報開示とステークホルダーとの対話を進め、サステナブルな社会づくりに貢献してまいります。環境が大きく変化するなか、当社グループは、「モノ」や金融に関わるノウハウを柔軟に活かし、価値あるサービスを提供し続けることで持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

配当金

2022年3月期

1株当たり年間配当金
110円(前期比18円増)
(中間55円 期末55円)

株主優待

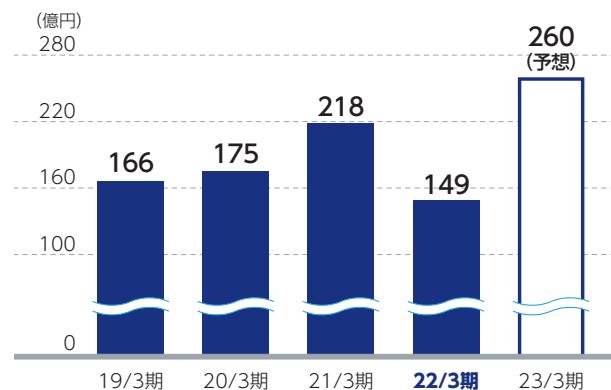
基準日 毎年3月31日

100株以上	QUOカード 3,000円相当
100株以上・ 連続2期以上	QUOカード 4,000円相当

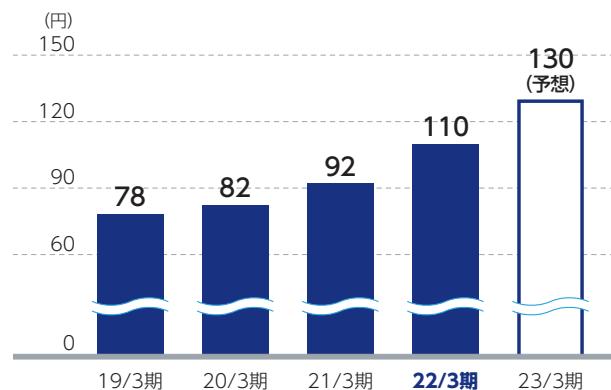
詳細は裏表紙をご覧ください。

- 1 過年度からの資産積み上げ、採算改善を背景に増収
- 2 予防的引当やのれん減損の計上等により、
将来のダウンサイドリスクに能動的に対処
- 3 年間配当金は
当初予定通りの110円(期末配当55円/株)と20期連続で増配

▶ 親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 1株当たり年間配当金



※本誌記載の予想は、2022年5月12日(2022年3月期決算短信発表時)に公表したものです。業績予想につきましては、公表時における事業環境において入手可能な情報に基づき作成しました。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

営業状況及び損益状況

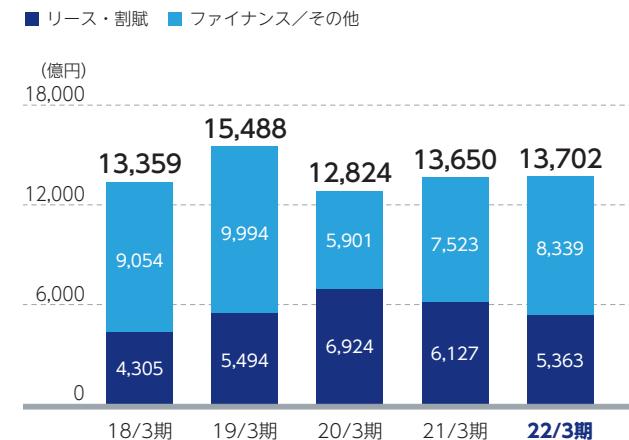
2021年度の営業状況は、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢等の影響がありましたが、第6次中期経営計画で掲げる戦略を推進し、アライアンスパートナーとの連携の拡充に加え、株式取得による新たなパートナーとの連携強化により、注力分野やお客様の課題を解決するソリューション提供に着実に取り組み、営業資産残高は前年度末比942億円増加の2兆4,166億円となりました。

注力分野の取り組みについては、環境・エネルギー分野は再生可能エネルギー領域への取り組みを強化し、国内複数拠点における太陽光発電事業への共同出資、水力発電事業へのプロジェクト投資型リースの実行、屋根置き太陽光発電所事業に対する出資持分取得等、

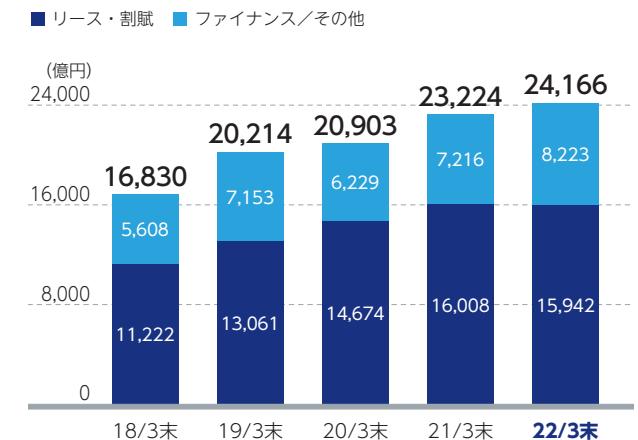
設備のリースに留まらず事業そのものへの取り組みを推進しました。水力発電プロジェクトでは当社初となるグリーンボンドを発行し、ESG ファイナンスという形で、資金調達面での多様化と環境課題への取り組みを進めました。そのほか、新たにJ-クレジットによるカーボン・オフセット付きリースの取り扱いを開始し、お客様の脱炭素、サステナビリティの取り組みを支援してまいりました。

不動産分野は、子会社であるエムエル・エステート株式会社を通じて上場リートや私募リート等のお客様のニーズに合った期間で不動産を一時的に保有するビジネスに引き続き取り組みました。また、日鉄興和不動産株式会社を持分法適用会社とし業務提携契約を締結することによりCRE提案力の強化、商品ラインナップの拡充を図るなど、パートナーとの連携による新しい

▶ 契約実行高



▶ 営業資産残高



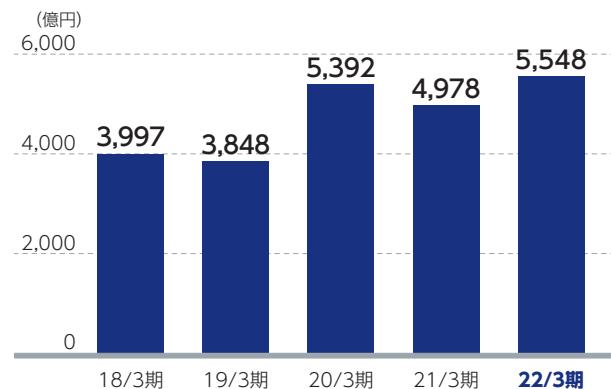
ビジネスへの挑戦にも取り組みました。

グローバル分野は、アライアンスパートナーとの協業強化を進め、丸紅株式会社と豪州自動車販売金融会社の共同運営を開始したほか、本格的に営業を開始したシンガポール拠点を活用したアジア・オセアニア地域における多様なファイナンスニーズへの対応や新たなビジネス機会の獲得に取り組みました。

テクノロジー分野は、ビジネス上の「成長分野」というよりも様々な要素技術を有機的につないで社会発展させる「横串」であるという考えのもと、物流ロボットメーカーと連携したサブスクリプションサービスの提供などに取り組みました。

航空機分野は、コロナ禍で引き続き厳しい経営環境にありましたが、中長期的な回復を見据え、環境負荷低減に向けた航空会社の省燃費機材への更新のサポートを

▶ 売上高



継続し、アライアンスパートナーとの協業強化による案件組成の取り組みを進めました。

損益状況につきましては、売上高は当社を中心に過年度からのリース資産が積み上がってきたことを主因に、前年同期比11%増加の5,548億円となりました。売上総利益は貸付収益が資産残高の伸長を背景に増加したことなどにより、同6%増加の545億円となりました。営業利益は人員増強を図ったことにより人件費が増加したことに加え、一部取引先について貸倒引当金を計上したことなどから、同31%減少の179億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん相当額の利益を計上した一方、航空業界の低迷によるのれん相当額の減損処理を含む投資損失を計上したことなどから、同32%減少の149億円となりました。

▶ 売上総利益



みずほフィナンシャルグループとの資本業務提携契約の締結

当社はみずほフィナンシャルグループと資本業務提携契約を締結いたしました。お客様のビジネスモデル高度化への対応や、社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野への取り組みと、本資本業務提携を通じた戦略的な取り組みを融和させ、さらなる成長を目指してまいります。また、<みずほ>グループ各社とみずほリースの連携を深化させ、双方の機能を掛け合わせることで、新たなソリューションを創出することで、注力分野横断的な取り組みを加速してまいります。これにより、これまで以上のスケールでお客様とともに社会の発展・豊かな未来の実現に貢献してまいります。

世界初のEVタンカーに係るセール&リースバック案件

当社は、旭タンカー株式会社との間で、タンカーとしては世界初となるゼロエミッションEV船「あさひ」に係るセール&リースバック契約を締結しました。船用燃料供給船である本船は大容量リチウムイオン電池を動力源とするピュアバッテリータンカーで、本船から排出されるCO₂、NO_x、SO_x、煤煙等のゼロエミッション化を達成し環境負荷を大幅に低減。加えて、本船は「緊急時給電用洋上大容量バッテリー」として、大規模災害時におけるBCP（事業継続計画）対策や地域LCP（生活継続計画）の貢献につながる新たな役割も担います。当社グループは、脱炭素社会の実現に貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	497,852	554,809
売上原価	446,505	500,274
① 売上総利益	51,347	54,534
販売費及び一般管理費	25,383	36,640
② 営業利益	25,963	17,893
営業外収益	3,529	3,610
営業外費用	1,949	1,440
③ 経常利益	27,542	20,064
特別利益	4,135	175
特別損失	113	11
税金等調整前当期純利益	31,563	20,227
法人税、住民税及び事業税	9,761	9,314
法人税等調整額	△674	△4,627
当期純利益	22,477	15,540
非支配株主に帰属する当期純利益	704	638
④ 親会社株主に帰属する当期純利益	21,772	14,902

* 売上総利益の増減要因

(単位：百万円)

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
① 差引利益 ①	59,332	62,115
資金原価 ②	7,985	7,581
売上総利益 ①-②	51,347	54,534

POINT

- ① 収益性の高いファイナンス資産積み上げにより、差引利益及び売上総利益はともに増加いたしました。
- ② 将来のダウンサイドリスクに能動的に対応し、信用コストが増加したことなどから、減益となりました。
- ③ 航空業界の低迷による持分法投資利益の減少等を主因として減益となりました。
- ④ 2021年3月期の特別利益(投資有価証券売却益等)の剥落にて減益となりました。

用語解説

① 差引利益

資金原価控除前の売上総利益。営業資産から得られる受取利息や手数料等の収入に相当。

② 資金原価

営業資産に見合う有利子負債(借入金、CP等)に対する支払利息。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 2021年3月31日	当期末 2022年3月31日
資産の部		
流動資産	2,085,064	2,166,681
現金及び預金	21,052	25,348
⑤ 割賦債権	127,051	109,376
⑤ リース債権及びリース投資資産	1,174,068	1,172,643
営業貸付金	329,059	395,300
その他の営業貸付債権	171,614	187,180
⑤ 営業投資有価証券	220,959	239,843
その他	43,496	38,236
貸倒引当金	△2,238	△1,249
固定資産	518,126	582,128
有形固定資産	305,757	308,467
⑤ 賃貸資産	302,140	304,881
社用資産	3,616	3,585
無形固定資産	7,087	16,732
⑤ 賃貸資産	135	10,107
その他の無形固定資産	6,951	6,625
投資その他の資産	205,282	256,928
投資有価証券	171,991	203,654
破産更生債権等	11,477	32,691
退職給付に係る資産	703	856
繰延税金資産	4,076	9,804
その他	17,559	18,403
貸倒引当金	△526	△8,482
資産合計	2,603,190	2,748,810

POINT

- ⑤ 新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制約があるなか、不動産案件の積み上げ等により、営業資産残高は増加いたしました。
- ⑥ 株主資本は利益の積み上げにより増加いたしました。

科目	前期末 2021年3月31日	当期末 2022年3月31日
負債の部		
流動負債	1,492,850	1,548,375
短期借入金	317,783	380,278
一年内償還予定の社債	40,000	30,000
一年内返済予定の長期借入金	228,426	240,456
コマーシャル・ペーパー	714,100	707,100
債権流動化に伴う支払債務	101,458	92,858
その他	91,082	97,679
固定負債	899,486	969,632
社債	170,425	220,998
長期借入金	649,933	681,948
債権流動化に伴う長期支払債務	33,261	21,603
その他	45,867	45,079
負債合計	2,392,337	2,518,007
純資産の部		
⑥ 株主資本	197,452	207,286
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	149,148	158,966
自己株式	△1,725	△1,709
その他の包括利益累計額	3,162	12,159
その他有価証券評価差額金	6,509	7,252
繰延ヘッジ損益	△1,227	△1,817
為替換算調整勘定	△2,771	5,977
退職給付に係る調整累計額	652	747
非支配株主持分	10,237	11,357
純資産合計	210,852	230,803
負債・純資産合計	2,603,190	2,748,810

会社概要 / 株式の状況

▶ 会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 みずほリース株式会社
 本社所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
 TEL 03-5253-6511 (代表)
 設立 1969年12月1日
 資本金 260億8,803万円
 従業員数 連結1,864名 単体784名
 事業内容 総合金融サービス業



▶ 役員 (2022年6月24日現在)

[取締役]					
* 取締役社長	(代表取締役)	津原周	作昭		
* 取締役副社長	(代表取締役)	中村峰宏	昭憲		
* 専務取締役		永山隆	憲憲		
* 常務取締役		西山安	千尋		
* 常務取締役		時安	利隆		
* 常務取締役		高橋峰	之夫		
取締役	(社外取締役)	小根岸	修史		
取締役	(社外取締役)	萩平	博文		
取締役	(社外取締役)	鷲谷	万里		
取締役	(社外取締役)	河村	肇之		
取締役	(社外取締役)	青沼	隆之		
(注) * の取締役は執行役員を兼務しております。					
[監査役]					
常勤監査役	(社外監査役)	船山木	信克		
常勤監査役	(社外監査役)	釜田田	達彦		
常勤監査役	(社外監査役)	天野秀	樹		
[執行役員]					
常務執行役員		折橋克	泉昇		
		林田高	昌彦		
		理克	一彦		
		伸久	隆彦		
		小富	弘道		
		富山	満之		
		山田	幸喜		
		川	健介		
		水	博幸		
		美	亨		
		向	雄二		
		関	寛		
		田	房		
		佐	人		
		竹	馬		
		守			
		大			

▶ 営業拠点 (2022年3月31日現在)

本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6511 FAX: 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2 TEL: 011-231-1341 FAX: 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1 TEL: 022-223-2611 FAX: 022-266-9556
首都圏営業第二部	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2 TEL: 048-631-0751 FAX: 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866 TEL: 025-229-7800 FAX: 025-229-7741
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13 TEL: 076-444-1080 FAX: 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9 TEL: 054-205-3330 FAX: 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 TEL: 052-203-5891 FAX: 052-203-9025
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上手洗水町659 TEL: 075-223-1545 FAX: 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 TEL: 06-6201-3981 FAX: 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034 神戸市中央区京町69 TEL: 078-392-5440 FAX: 078-392-5441
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22 TEL: 082-249-4435 FAX: 082-249-8232
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8 TEL: 087-823-7321 FAX: 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2 TEL: 092-714-5671 FAX: 092-715-0553

▶ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

□ 発行可能株式総数 140,000,000株
 □ 発行済株式の総数 49,004,000株
 □ 株主数 68,299名

□ 大株主 (上位20名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,283	23.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,058	6.24
丸紅株式会社	2,157	4.40
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,750	3.57
リコーリース株式会社	1,500	3.06
第一生命保険株式会社	1,465	2.99
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.55
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	900	1.84
飯野海運株式会社	666	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	625	1.28
株式会社クレディセゾン	586	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781	552	1.13
日本生命保険相互会社	504	1.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	442	0.90
損害保険ジャパン株式会社	420	0.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託・株式会社池田泉州銀行口)	405	0.83
BBHFOR UMB BANK, NATIONAL ASSOPEAR TREE POLARIS VAL SM CAP FD	404	0.83
キッセイ薬品工業株式会社	400	0.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	378	0.77

□ 株価推移 (週足)



▶ 主要グループ会社 (2022年3月31日現在)

国内	
みずほ東芝リース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6700
第一リース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-3501-5711 FAX: 03-3501-5748
みずほオートリース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6800 FAX: 03-5253-6805
エムエル・エステート株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6833 FAX: 03-5253-6834
みずほ丸紅リース株式会社	〒102-0081 東京都千代田区四番町6 東急番町ビル TEL: 03-3222-9345 FAX: 03-3222-9351
リコーリース株式会社	〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1 TEL: 03-6204-0700
日鉄興和不動産株式会社	〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1 TEL: 03-6774-8000
みずほキャピタル株式会社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL: 03-3596-1300

海外	
瑞穂融資租賃(中国)有限公司	中国(上海市・広州市)
PT. Verena Multi Finance Tbk	インドネシア
Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
PLM Fleet, LLC	米国
Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	タイ
PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation	フィリピン
Aircastle Limited	バミューダ
Vietnam International Leasing Co., Ltd.	ベトナム
Affordable Car Leasing Pty Ltd	オーストラリア